

## 「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に対する、よくある質問

### (4) 熱導管等廃棄物の焼却により生じた熱を利活用するための設備を導入する事業

ご質問を頂く前に、ご確認をお願いいたします。

#### 1. 交付の対象について

Q 1 熱需要設備にはどのようなものが含まれるのでしょうか。

A 1 地元還元施設での熱利用をはじめ、農業や漁業での利用など、廃棄物焼却施設の余熱等を地域で利活用することによる低炭素化の構築に資するものに限りします。

Q 2 補助対象となる事業とは、どこまでの実施段階を指すのでしょうか。契約のみの場合でも対象となるのでしょうか。

A 2 契約行為のみを行う場合は交付対象とはなりません。実際に設備や機器の購入及び設置等を実施し、工事を予定年度内に完了させる必要があります。

#### 2. 応募について

Q 3 応募期間外でも応募書類を提出すれば受け付けていただけるのでしょうか。

A 3 受理できません。

Q 4 二次公募に応募したいと考えていますが、実施される予定でしょうか。

A 4 二次公募は一次公募の採択の可否を行った後に、なお本事業の予算に余剰が生じた場合に限り実施することとなりますので、必ず行われるものではありません。

Q 5 交付決定前に事業に着手してもよろしいでしょうか。

A 5 補助対象部分は交付決定前に着手することはできません。

Q 6 何らかの事情で期間内に事業が完了しない場合は、ペナルティはありますか。

A 6 交付規程第8条第五号を参照ください。なお、何らかの事情で事業計画に変更が生じる場合は、予め技管協に相談下さい。

- 第8条第五号（要約） 補助事業が予定の期間内に完了しないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに様式第7による遅延報告書を技管協に提出して、その指示を受けていただきます。ただし、変更後の完了予定期日が当初の完了予定期日の属する年度を超えない場合で、かつ、当初の完了予定期日後2ヶ月以内である場合はこの限りではありません。